

経済概要

（1）経済一般

- 部品輸入のための外貨不足により、2ヶ月半前から操業を停止していたGMベネズエラ社が、7日から操業を再開した。
- 9月1日に本年2度目の最低賃金10%引き上げが行われ、967.5BsFとなった。
- 国際通貨基金（IMF）により32億ドルがベネズエラ中央銀行（BCV）へ資金注入されたことにより、外貨準備高が331億ドルとなった
- チャベス大統領が国内経済の四つの問題点を指摘するとともに、第4四半期の経済活動の活性化のため近日中に54の経済対策を発表するとした。

（2）対日関連

- 21日、MMCアウトモトリス社（MMC）は8月24日から操業を停止していたアンソアテギ州所在の工場における操業を再開した。

（3）エネルギー・資源

- ベネズエラ石油公社（PDVSA）は、精製部門の包括的改善を目的として総額170億ドルを投資すると発表した。
- チャベス大統領は、ベネズエラがモータニアにおいて、日量3万から4万バレル規模の精油所建設計画を進めている旨発表した。
- チャベス大統領は15日北京にて、今後3年間で総額160億ドルに上るオリノコ・ベルト地帯（東部）における共同石油開発合意を中国と締結したと発表した。

（4）国有化関連

- 公共事業・住宅省は、被国有化セメント会社であるフランスのラファージュ社に対し、株式購入のための支払いを開始し、支払予定金額（267百万ドル）の40%以上に相当する118百万ドルが支払われた。

経済の主な動き

（1）経済一般

（イ）GMベネズエラ社の操業再開

GMベネズエラ社は2ヶ月半前に、部品輸入のための外貨が不足していることから、バレンシアに所在する工場を3ヶ月間の予定で閉鎖していたが、今般、科学技術・中工業省と外貨発給のクロノロジーについて合意したことから、7日から操業を再開する旨発表した。同社が抱えていた外国業者に対する負債は12億ドルに上る。

スニダルシス同社社長は、工場が有する3シフトのうち1シフトのみを再開させることを明らかにした。また、同省が同社に承認した3,800台の輸入ライセンスについては、輸入条件を検討中とした。

（ロ）最低賃金の引き上げ

4月3日付官報で公布されたとおり、9月1日に本年2度目の最低賃金10%引き上げが行われ、967.5BsFとなった。今次引き上げは、最低賃金と同等の年金受け取り者にも適用される。また同様に、未成年実習生の最低賃金も、719.4BsFに引き上げられた。一方専門家は、7月時点での基礎食糧品価格は1,712.56BsFに上昇しており、現在の最低賃金の2倍の収入が必要と主張している。

(ハ) IMFによるベネズエラ中央銀行への資金注入

IMFは、8月28日、世界的な不況対策として、各国の中央銀行に対し、外貨準備を強化するために総額で2,500億ドルの資金注入の実施を発表した。右実施によりBCVの外貨準備高は32億ドル増加し、331億ドル（マクロ経済安定化基金8.29億ドルを合わせると339億ドル、7日現在）となった。IMFによれば、資金注入は特別引出権により割り当てられ、割当後各国は特別引出権を換金できる。

当局筋によると政府はここ数週間で100万ドル以下の申請に対する外貨割当を加速させており、今後も滞っている外貨の割当を早急に行うべく準備している。

(ニ) FONDENの資金

ロドリゲス財務・経済大臣は、FONDEN設立4周年記念式典において、FONDENは05年に設立されて以来、578億ドルの資金注入を受け、その内445億ドルを様々な機関のプロジェクトに支出してきたと述べた。この発言により、FONDENの未支出金は133億ドルに上ると見られるが、この内実際に支出可能な状態にある資金額については明らかにされなかった。他方で、数日前チャベス大統領は、未支出金は約20億ドルである旨発言していた。

FONDENへの資金提供元としては、05年下半期から09年上半期にかけて、中央銀行が310億ドル、PDVSAが274億ドル拠出した。PDVSAは収入が減少していることから、本年のPDVSAからFONDENへの資金拠出は下半期から開始し、約5億ドルの拠出が見込まれている。

(ホ) 経済活動の活性化アクションプラン

チャベス大統領は、今年上半期に記録された1%の経済縮小の後、第4四半期の経済活動を活性化するため近日中に54の経済対策を発表する予定であり、これにより経済に影響を与えている四つの問題点、すなわち国内総生産の落ち込み、インフレ率の上昇、ドルの公定・実質為替レートの乖離、及び貸付の減少に対処するとの考えを明らかにした。また、右対策のうち「PDVSAの下請け業者に対する負債の清算」と「製造、建設、貿易等、経済の主要セクターへの貸付の供与」の2政策の内容を明らかにした。

前者に関し、閣議ではサービスを提供する国内企業への債務の支払いのスケジュールが承認されており、PDVSAの負債の清算額は100億ボリーバル（46億ドル）になる。なお、中央銀行ネルソン・メレンテス総裁はPDVSAの負債総額を120億ドル程度と述べている。

また、チャベス大統領は、様々な活動を促進するために、第4四半期に運転資金のための融資枠を引き上げたと言及し、そのため、公的金融機関に加え、民間銀行も本計画に貢献すべきである

との考えを示した。

(へ) 国営金融機関の再編成

チャベス大統領は、国営金融機関の再編成を行い、業界の結合、合理化、最適化、有効性、持続可能性を達成するために国営金融公団を立ち上げ、農業、製造業、石油化学、建設への貸与を指示した。同総裁には、先般国有化されたベネズエラ銀行の頭取であるエウヘニオ・バスケス・オレジャーナ氏が任命されるとともに同氏には閣僚レベルのランクが付与されており、同公団は公的金融システムを構成する各機関の調整を行うことが期待されるとともに、60日以内にチャベス大統領に公的金融機関の発展計画を提示することとなる。

公的金融は、バンフォアンデス銀行、インダストリアル銀行及びベネズエラ銀行によって構成されている。

民間銀行は平均して預金総額の約 57.16%を貸付しているが、バンフォアンデス銀行は同 33.8%、インダストリアル銀行は不良債権を抱えたため、本年 5 月に政府が介入しており、15.90%、ベネズエラ銀行は 54.5%となっている。

(2) 対日関連

(イ) MMC の工場再開

21日、MMCは8月24日から操業を停止していたアンソアテギ州所在の工場における操業を再開した。工場閉鎖から約1ヵ月後、労働者達は1年の大半を労働紛争に費やした工場に戻ってくることになる。これに関し、アンソアテギ州労働監督局は、会社側が行った157名の労働者解雇申請を受け、労働組合 (Singetram) 幹部11名に対し工場への立ち入りを禁止する予防措置をとった。これに対しSingetram幹部は、労働当局の態度は矛盾するものであり、労働者の権利を侵害するものと批判し、フォード、クライスラー等自動車セクターの労組代表等も本件措置に疑問を呈した。

8月24日、MMCは、労働者の一グループの規律を欠く行為、無政府状態、暴力などから、操業を停止すると発表した。(この工場閉鎖は本年1~4月の労使の対立による工場閉鎖に続き本年2度目のもの) 最初の対立の際合意した「安全の中での労働生産性の向上」「労働条件の改善」「工場での暴力的な看板やメッセージの禁止」などが今回の再開のための条件であると、会社側関係者は話していた。

MMCは生産性の低下により不安定な状況に置かれている。同社は日産110台の組み立て能力にもかかわらず日産33台で、今後日産60台のペースで生産を維持できたとしても、今年の生産総数は当初生産予定台数22,000台の約3分の1である、6,000台程度となる。

(3) エネルギー・資源

(イ) PDVSA精製部門投資計画発表

(i) PDVSAは市場ニーズの変化に対応し、安定した燃料供給を確保するため、精製部門の包括的改善について総額で170億ドルに上る、ここ数十年で最大の投資を行う。PDVSA精油部門役員兼パラグアナ精油所ジェネラルマネージャーのルオンゴ氏は、今次投資の背景につい

て、精製施設は石油精製量の拡充と多様な精製油種に対応するための能力向上が必要であり、それはオリノコ・ベルトに多量に埋蔵する超重質油の有効活用に繋がると説明した。

他方、PVD SAは国内需要と輸出需要を満たすだけの十分な量のガソリン在庫がある上、一つの製油所が止まっても別の製油所がそれを補填するので、今次改良工事を実施してもガソリン供給には何ら支障がないと語った。また、現在550万台を越える国内自動車台数に言及し、日量28万5000バレルのガソリンが消費されており、この需要を満たすことも目的の一つである旨発言した。

(ii) ルオンゴ氏は、ファルコン州カルドンのプラントへ6億5000万ドルを投資し、現状比15%増の日量8万9000バレルに処理能力を引き上げ、カラボボ州エル・パリートのプラントへ1億ドル以上を投資し、処理能力を現状の日量5万4000バレルから13%超の日量7万バレルに引き上げるとした。また処理能力の増大と併せ、安定的な操業や環境保護の観点からも最適化を図るとした。

他方、アムアイのプラントは、19億6700万ドルを投資し、2015年までにディーゼルとガソリンの生産量を日量48万バレルから58万バレルに引き上げるとし、同プロジェクトには既存設備の改良と設備の新設が含まれるとした。また、アムアイのナフサ処理プラント建設計画に対し3億1,300万ドルを投資し、硫黄含有率が30PPMを下回るガソリンを、日量3万5000バレルの処理可能なプラントを建設中であり、現在52.2%の工事が完了し、2011年中頃の操業開始を見込んでいる。

更に、プエルト・ラ・クルス精油所については、重質油及び超重質油の処理や、ガソリン及びジェット燃料の生産を63%増加する計画が進んでおり、初期フェーズが終了し現在65億600万ドルを投資予定の開発フェーズに移行しており、2013年の中頃に完成する予定。エル・パリート精油所では、API22度の重質油を改質し商品価値を高めるプロジェクトに60億5千万ドルの投資が予定され、2014年の末には操業を開始する予定。

(ロ) モーリタニアにおける精油所建設計画

14日、チャベス大統領は、ベネズエラがモーリタニアにおいて、日量3万から4万バレル規模の精油所建設計画を進めている旨発表した。また同大統領は、ベネズエラによる精油所建設を他の国にも提案したと述べたが、具体的な国名には言及しなかった。更に、需要があれば、マリ、ニジェール、ガンビアを含む西アフリカ諸国に原油及び石油製品を供給することができると表明した。また、モーリタニアは日量1万8千バレルの石油を生産しているが、多国籍企業が持ち去ってしまうため、ガソリンを輸入せざるを得ない状況にあると述べた。

(ハ) 中国との石油開発合意

16日、チャベス大統領は、15日に北京において両国が、オリノコ・ベルト地帯（東部）における、今後3年間で総額160億ドルに上る共同石油開発合意を締結した旨発表した。今次合意により、中国企業とPDV SAが合弁会社を設立し、日量45万バレルの石油生産を行うことになる。チャベス大統領は、参加する中国企業名等の詳細に言及しなかったが、PDV SA関係者によると、参加する企業はCNP Cで、開発対象はフニン第4鉱区である旨明らかにした。

またチャベス大統領は、今次ロシア外遊で、ロシア・コンソーシアムがフニン第6鉱区において45万b/dを生産するために、今後3年間で200億ドルを投資する旨合意したことを明らかにし、中国との合意を合わせ、日量90万バレルの生産と360億ドルの投資に上ると述べた。

（４）国有化関連

（イ）国有化セメント会社への支払いの開始

公共事業・住宅省は、被国有化セメント会社であるフランスのラファージュ社に対し、株式購入のための支払いを開始した。今回の措置で118百万ドルが支払われ、これは支払予定金額（267百万ドル）の40%以上に相当する。

ディスダド・カベージョ公共事業住宅大臣は、残りの支払いについては詳細に触れなかったが、一月半前に無利子で4年間で支払うとコメントしている。また、政府はホルシム社の株式に対しても552百万ドルの支払い債務を抱えており、これもラファージュ社と同様の方法で、まず40%支払い、残りを4年間で支払うことになる見通し。同大臣は、ホルシム社とも間もなくとしている。

カベージョ大臣は、メキシコのセメックス社とも解決を期待したいとしたが、政府がラファージュ社とホルシム社との間で合意文書を署名をした際、セメックス社の国有化も発表しており、これに対しセメックス社は、その価格評価の遅れから、国際仲裁センターにその企業評価の仲裁を求め、現在その手続きが進んでいる。